

「共同学校事務室」の導入により懸念される事項

2023年11月
学労川崎

先行する「学校事務の共同実施」により明らかになっている課題～政策実例・学術論文より

事務職員の
人員削減

事務職員を共同事務室に全員集約し
10校あたり5人に削減(東京)

国の基準を下回る配置基準を設け
事務職員未配置校が増大(大分)

3割以上の学校で
教頭が学校事務職を兼務
県教頭会が公然と
県教委を批判する事態

事務職員の
業務負担増

先行県での超過勤務の
常態化と業務量の増大
(佐賀・三重)

約7割の事務職員が
「以前と比べて仕事の
量が多くなった」(同上)

事務職員の
精神疾患増

共同実施の普及率が
高い県ほど精神疾患
休職発生率が高い

共同実施の普及率が
増加した県ほど精神疾患
休職発生率が増加傾向

学校現場にいないと困難な業務

学校現場の
一層の人手不足

事務ミス・事故の
増加・重大化

事務対応・
物品調達の遅滞

教頭の兼務・代行
による負担増

学校運営の
停滞

教育力の
低下

休職・離職